

# 災害時等の情報伝達の共通基盤 に関する課題について

総務省

## ① 全国普及の早期実現

- 公共情報コモンズを運用中の都道府県が急速に増え、メディアの参加も進みつつあるが、災害の頻発を踏まえ、今年度中に全国的な普及を実現するための具体的な方策の検討が必要ではないか。
- 地域住民等も含めた認知度向上を図るための広報戦略(愛称検討等)が必要ではないか。

## ② サービス・利活用の強化

- 防災担当職員が少数の自治体であっても確実に情報発信できる体制の整備や、G空間情報を活用した災害情報の視覚化を促すためには、災害情報の円滑な入力を支援する方策の検討が必要ではないか。
- 災害時のデータ放送の活用、サイネージやカーナビ等の新たなメディアへの配信等、多様なメディアとの連携をより深めるべきではないか。
- 公共情報コモンズは、災害時に限らず平時にも利用可能な国民の共通基盤であり、この仕組みを利活用することで、どのような革新的なサービスを生み出すことが期待されるか。

## ③ 情報内容の拡充

- 地方公共団体が発令する「避難指示」等の情報に限らず、ライフライン(交通、電力、ガス、通信等)の供給情報など、公共情報コモンズを通じてメディアに提供する災害情報の拡充を図ることが有効ではないか。
- 公共情報コモンズとソーシャルメディアの連携が有効と考えられるが、どのような取組が必要か。

## ④ その他

- 災害時等における安定運用を図るべく、平時からの関係者間の連携強化が必要ではないか。
- 日本発の防災×ICTの利活用モデルとして、公共情報コモンズの仕組みを災害の多いアジア等の地域へ海外展開することが求められるのではないか。

# ① 全国普及の早期実現



## 情報発信者

### 市町村

災害時の避難勧告・指示、お知らせ等



### 都道府県

#### 防災情報システム



防災情報・お知らせ等

### 中央省庁等

- ・Jアラート情報(消防庁)
- ・気象情報(気象庁)

※総合防災情報システム(内閣府)とも接続予定



ライフライン事業者  
電気、ガス、通信、交通等



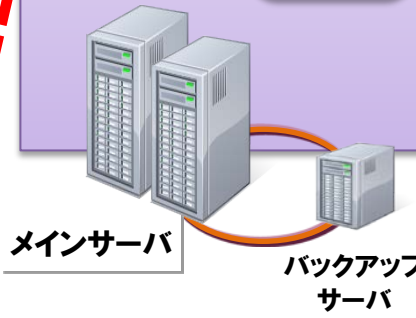
## 公共情報コモンズ

収集・フォーマット変換・配信

標準フォーマットで接続

※ウェブ上のデータ交換に用いられる標準言語(XML)を使用

メディア毎の多様なフォーマット



## 情報伝達者

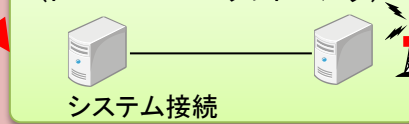
### 放送局A



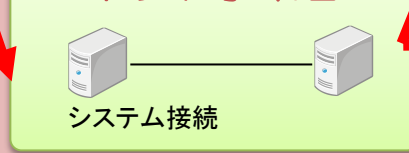
### 放送局B



### 携帯電話事業者 (ドコモ・KDDI・ソフトバンク)



### ネット事業者



新たなサービス事業者  
(サイネージ、カーナビ等)



## 地域住民

### デジタルTV

データ放送 など  
(テキストで表示)



### ラジオ

緊急放送  
(音声で伝達)



○月○日、××町で災害対策本部が設置……

### 携帯電話・スマートフォン

緊急速報メール  
(エリア内全員に強制配信)



防災アプリの活用  
(アプリ利用者に強制配信)

### インターネット等

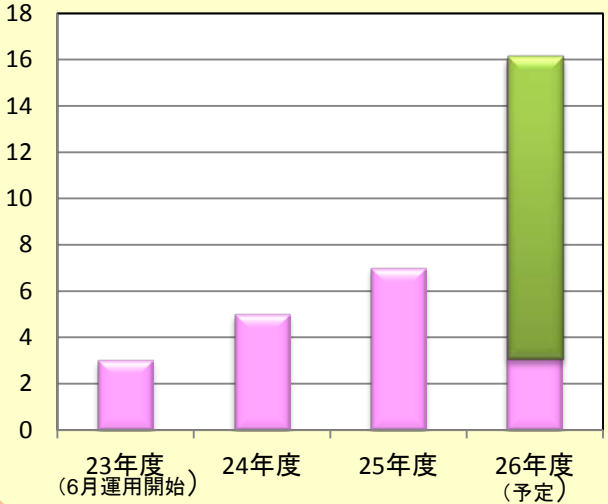
ウェブ配信  
(テキストで表示)



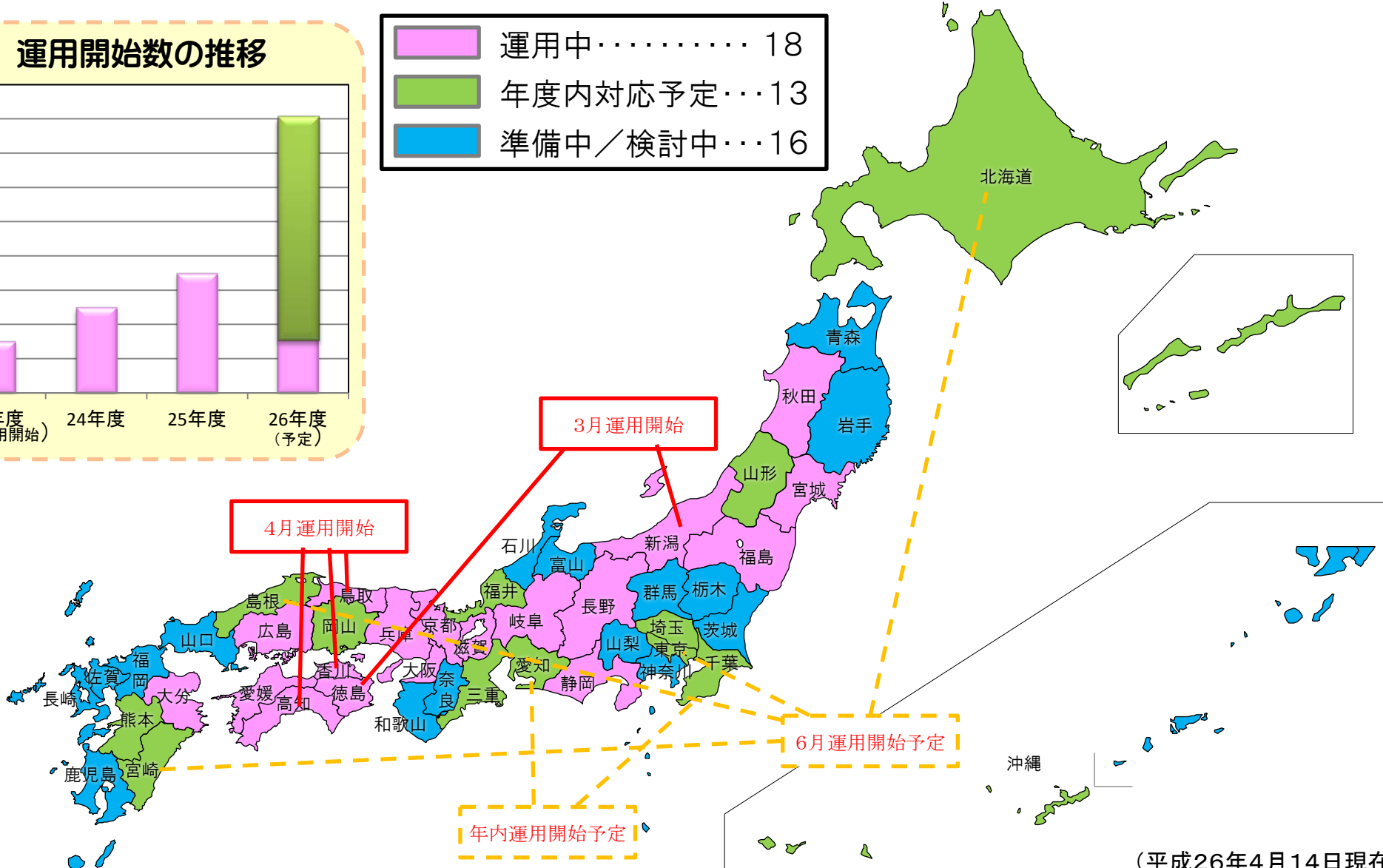
# 都道府県(情報発信者)の運用状況

平成26年度には都道府県の参加が急速に進む予定

### 運用開始数の推移



- 運用中…………… 18
- 年度内対応予定… 13
- 準備中／検討中… 16



# メディア(情報伝達者)の参加状況

情報伝達者 (256団体)	
テレビ (73団体)	日本放送協会 宮城テレビ放送 仙台放送 東日本放送 東北放送 福島中央テレビ テレビ埼玉 フジテレビ テレビ新潟放送網 長野放送 信越放送 テレビ静岡 静岡放送 テレビ大阪 毎日放送 関西テレビ放送 朝日放送 読売テレビ放送 サンテレビジョン 九州朝日放送 テレビ大分 大分朝日放送 札幌テレビ放送 テレビ北海道 テレビ愛媛 愛媛朝日テレビ あいテレビ 南海放送 北海道文化放送 日本テレビ 北海道テレビ放送 秋田放送 秋田テレビ 秋田朝日放送 山形放送 福島放送 テレビユー福島 新潟テレビ21 新潟総合テレビ 新潟放送 テレビ山梨 山梨放送 長野朝日放送 テレビ信州 静岡第一テレビ 静岡朝日テレビ 東海テレビ 中京テレビ 中部日本放送 名古屋テレビ テレビ愛知 三重テレビ 広島ホームテレビ RKB毎日放送 長崎放送 大分放送 テレビ新広島 日本海テレビジョン放送 中国放送 西日本放送 山陰中央テレビジョン 山陰放送 TVQ九州放送 福岡放送 宮崎放送 高知放送 山形テレビ 京都放送 高知さんさんテレビ テレビ高知 北海道放送 東京外信テレビジョン テレビ宮崎
ラジオ (82団体)	ラジオ福島 文化放送 ニッポン放送 東海ラジオ 大阪放送 ラジオ関西 新潟県民エフエム 長野エフエム 静岡エフエム 三重エフエム 広島エフエム FMしまばら エフエム愛媛 エフエム愛知 エフエム仙台 エフエム秋田 エフエムラジオ新潟 エフエム富士 エフエム滋賀 エフエム大分 FM802 横手コミュニティFM放送 せんだい泉エフエム 石巻コミュニティ放送 いわき市民コミュニティ エフエム会津 喜多方シティエフエム エフエム上越 燕三条エフエム放送 エフエム新津 柏崎コミュニティ放送 長岡移動電話システム エフエム角田山コミュニティ放送 エフエム西東京 八ヶ岳コミュニティ放送 ながのコミュニティ放送 軽井沢エフエム放送 飯田エフエム放送 エフエムしみず FM島田 京都コミュニティ放送 今治コミュニティ放送 中国コミュニケーションネットワーク エフエムひらかた エフエムベイ エフエムしばた エフエムとおかまち エフエム雪国 けんと放送 あづみ野エフエム放送 エフエムとうみ エフエム佐久平 エフエムみしま・かんなみ エフエムぬまづ シティエフエム静岡 富士コミュニティエフエム放送 シティエフエムぎふ 福知山FM放送 やおコミュニティ放送 伊丹コミュニティ放送 エフエムわいわい 姫路シティFM21 エフエム北海道 エフエムたじみ 浜松エフエム放送 飛騨高山テレビエフエム 兵庫エフエム エフエム宮崎 エフエム東京 エフエム大阪 エフエムあやべ 西宮コミュニティ放送 エフエムナックファイブ ベイエフエム 日経エフエム社 中央エフエム エフエム宝塚 FMやんばる エフエムノースウェーブ エフエム江戸川 エフエム京都 エフエム山陰
CATV (75団体)	気仙沼ケーブルネットワーク あづみ野テレビ エルシーブイ 伊那ケーブルテレビジョン エコシティー・駒ヶ岳 テレビ松本ケーブルテレビジョン 上田ケーブルテレビジョン 飯田ケーブルテレビ 佐久ケーブルテレビ 御前崎ケーブルテレビ 小林テレビ設備 大垣ケーブルテレビ BAN-BANネットワークス 倉敷ケーブルテレビ ハートネットワーク ケーブルテレビ佐伯 大分ケーブルネットワーク 日田市(水郷TV) 愛媛CATV 宇和島ケーブルテレビ ケーブルテレビ可児 キャッチネットワーク 秋田ケーブルテレビ ニューメディア新潟センター エヌ・シー・ティ 佐渡テレビジョン 上越ケーブルテレビジョン 日本ネットワークサービス 藤ケーブルテレビジョン 山梨CATV 峡西シーエーティーブイ テレビ北信ケーブルテレビジョン インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ コミュニティテレビこもろ 信州ケーブルテレビジョン 丸子テレビ放送 須高ケーブルテレビ 蓼科ケーブルテレビ 飛騨高山ケーブルネットワーク グリーンシティケーブルテレビ ケーブルネット鈴鹿 ジュビターテレコム-関西 姫路ケーブルテレビ 東広島ケーブルメディア 今治シーエーティーブイ 四国中央テレビ 長崎ケーブルメディア CTBメディア KCVコミュニケーションズ ケーブルネットワーク西瀬戸 中海テレビ放送 高知ケーブルテレビ 帯広シティケーブルCATV富士五湖 香南施設農業協同組合 シーシーエヌ 浜松ケーブルテレビ 旭川ケーブルテレビ ニューメディア函館センター ニューデジタルケーブル(苫小牧ケーブルテレビ) アミックスコム TOKAIケーブルネットワーク 長和ケーブルテレビ施設 伯耆町有線テレビジョン放送 鳥取中央有線放送 日本海ケーブルネットワーク ひのきおりべネットワーク 東京ケーブルネットワーク トちゃんねる静岡 ひろしまケーブルテレビ インフォメーションネットワーク郡上八幡 下田有線テレビ放送 東伊豆有線放送 鳥取テレビア
新聞等 (19団体)	新潟日報社 静岡新聞 中国新聞 愛媛新聞 大分合同新聞 読売新聞長野支局 朝日新聞静岡総局 秋田魁新報社 中日新聞 神戸新聞 中日新聞長野支局 長野日報 信濃毎日新聞 山梨日日新聞社 毎日新聞高知支局 上毛新聞社 産経新聞社 (一社)共同通信社 時事通信社
ポータル等 (7団体)	ヤフー インターネットイニシアティブ フューチャーリンクネットワーク ケヒルン セコムトラストシステムズ アイ・コミュニケーション 帝人ファーマ

## 現状と課題

## 論点

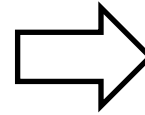
### 地方公共団体

○避難指示等の災害情報配信の効果を高めるには、全ての団体が発信する情報を網羅することが必要。

【注】 運用中・準備中を含め計31団体が参加。マルチメディア振興センターとしては、27年度中の全国普及を目標としている。

○ただし、コモンズとの接続には、県の防災情報システムの改修・構築が必要。

【注】 防災情報システムは5年程度での更改が一般的であり、更改時期に合わせてコモンズ接続を希望する方針の県もある。



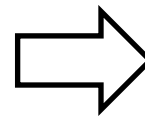
災害の頻発を踏まえ、早期の全国普及を図るために、どのような取組が必要か。

（目標設定、支援措置等）

### メディア

○テレビ、ラジオ、ケーブルテレビ、新聞等、できる限り多くの報道機関に利用いただくことを期待。

○パーソナルメディアとして重要な携帯電話への情報配信を充実させることが必要。



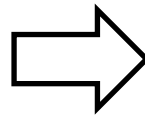
メディアの参加をさらに促進するために、どのような取組が必要か。

（県単位での説明会の実施等）

### その他

○地方公共団体やメディアへの普及は進みつつあるが、メディア以外の事業者や地域住民の認知度はあまり高くないのが現状。

【注】 最近では、デジタルサイネージ、防犯サービス、カーナビ、大規模商業施設等の業種における関心が高まりつつある。



認知度を高めるための広報戦略として、どのような取組が必要か。

（愛称検討等）

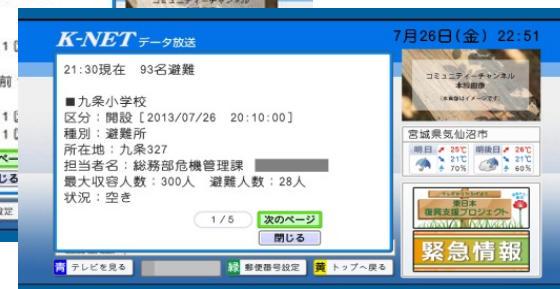
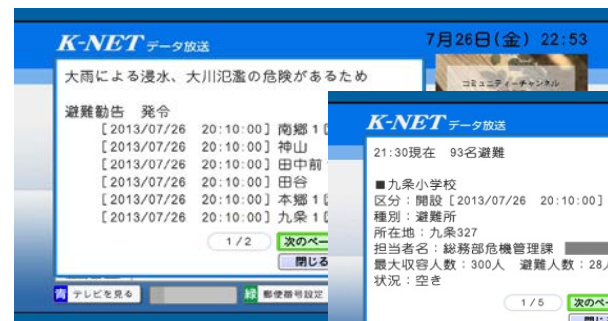
## ② サービス・利活用の強化



# 市町村による災害情報の発信支援

○市町村の防災担当者が災害対応に忙殺され、必要な情報発信が円滑に行われない事態も想定される。また、地図表示等を充実させるには、位置情報の追加入力が必要。

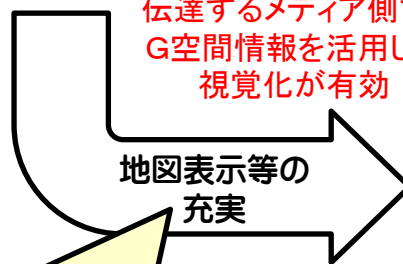
○市町村の情報発信が迅速かつ確実に行われるとともに、メディアにおけるG空間情報を活用した情報の視覚化を促すには、入力支援ツールの活用を進めることが有効。



※文字による位置情報は、仕事や観光での来訪者には分かりにくい

少人数の防災担当者が災害対応に忙殺され、必要な情報発信が円滑に行われない事態も想定される。

伝達するメディア側で、G空間情報を活用した視覚化が有効



テキスト情報の配信でも地図表示は可能だが、災害情報の入力時に位置情報を追加することが必要。



入力支援ツールの活用が有効

- ・庁舎外での遠隔入力、不在時の代行入力、SNSへの同時配信等が可能に
- ・災害情報入力時に、自動的に位置情報を付加して発信

※連携システムを開発し、サービス利用者に提供する事業者を「公共情報 コモンズ協力事業者」と位置づけて登録する制度をH25年度より開始。

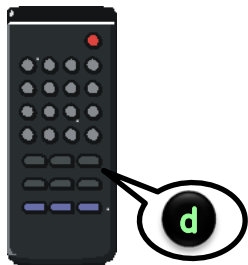
○テレビではデータ放送などで公共情報コモンズの情報が活用されているが、災害時にデータ放送を確認するような仕組みや習慣等の環境醸成が期待される。

○サイネージ、カーナビ等の新たなメディアにおける公共情報コモンズへの関心が高まっており、新産業・新サービスの創出の観点からも、これらの取組が重要。

## 災害時のデータ放送の活用促進

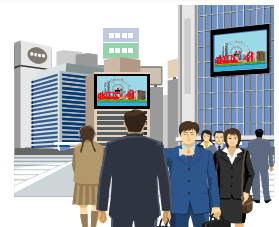


災害報道におけるテレビの訴求力は非常に大きいですが、公共情報コモンズの情報はデータ放送に表示されるため、視聴者の認知度が必ずしも十分でない。



## 公共情報コモンズへの関心が高い業種例

### デジタルサイネージ



### 災害対応自販機



### カーナビ



### 防犯・見守りサービス



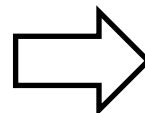
災害情報はキラーコンテンツの一つであり、メディア側のニーズが高い、

## 現状と課題

## 論点

### 市町村による 災害情報の発信支援

- 市町村の防災担当者が災害対応に忙殺され、必要な情報発信が円滑に行われない事態も想定される。
- 公共情報コモンズはテキスト情報の提供が利点であるが、テキストによる避難情報は仕事や観光での来訪者には分かりにくい。
- 位置情報を入力すれば公共情報コモンズ上で地図表示することは可能だが、自治体の防災担当者が災害時に位置情報を追加入力することは負担が大。

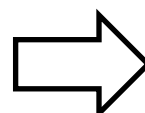


市町村の情報発信が迅速・確実に行われるとともに、G空間情報を活用した災害情報の視覚化を促すために、どのような取組が必要か。

（入力支援ツールの活用等）

### メディア連携 の強化

- テレビの災害報道は訴求力が高いが、公共情報コモンズの情報がデータ放送で提供されるため、視聴者の認知度が十分でない。
- サイネージ、防犯サービス、カーナビなど、新たなメディアへの対応も期待されている。

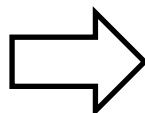


災害時のデータ放送活用や新たなメディアとの連携について、どのような取組が必要か。

（普及啓発、実証実験等）

### サービス創出 による 利活用

- 公共情報コモンズは、災害時に限らず平時にも利用可能な国民の共通基盤である。
- 全国的な災害情報等がデータベースとして集約されることで、大きな付加価値を生む可能性がある。



公共情報コモンズの仕組みを活用することで、どのような革新的なサービスを生み出すことが期待されるか。

### ③ 情報内容の拡充

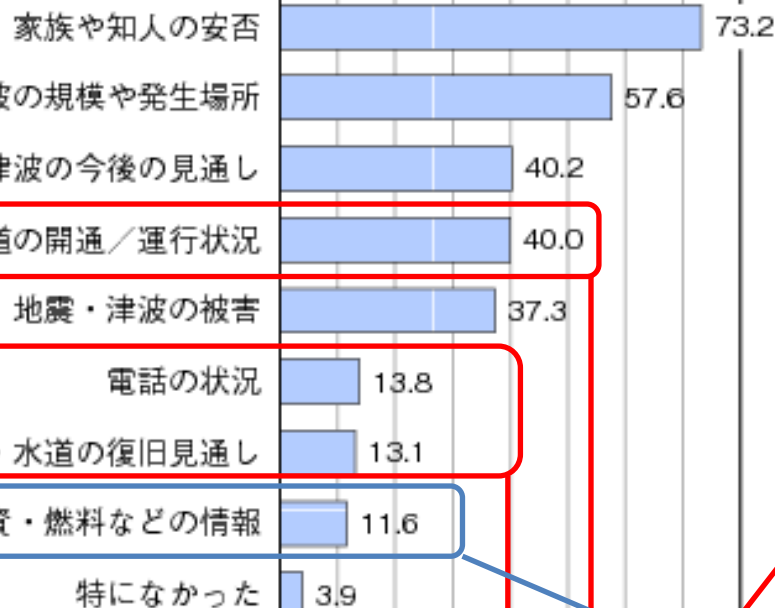


災害関連では、公共サービスや生活必需品等のライフライン情報の提供に期待あり。

### 地震当日に知りたかった情報

n=2,000

0 10 20 30 40 50 60 70 80 (%)



(出典) 東京大学大学院情報学環『情報学研究 調査研究編 2012 No. 28』  
「東日本大震災における首都圏住民の震災時の情報行動」

## 取扱い情報の充実 —求められているライフライン情報—

- 水の供給場所
- 通行可能道路
- 電気
- ガス
- 食料品、生活必需品の購入
- 鉄道運行情報
- ガソリン
- 銭湯
- 電話、電波

(出典) 第1回資料1-7「公共情報commonsに関する取組みと今後への期待」  
(ヤフー株式会社)

## 公共サービスの 供給情報

(鉄道、電気、ガス、電話、水道、バス、道路等)

## 生活必需品の 供給情報

(スーパー・コンビニ、ガソリンスタンド、入浴等)

※具体例については参考資料P20-21を参照

## 電気

- 電気事業者は、災害時等に各社のHP等で停電区域や停電戸数等を公表。
- 政府に対しては、各社が災害時に経産省に停電状況等を報告するとともに、一部の会社では、内閣府の「総合防災情報システム」に対し、発生地域(市区町村名)と発生規模(停電軒数)をシステム連携により提供。

## ガス

- 都市ガス事業者(計207)のうち、大手の一部は、災害時等に各社のHP等でガス供給の停止区域や件数を公表。大規模災害時には、日本ガス協会が業界として集約した情報を公表する場合もある。
- 東日本大震災時は、日本ガス協会が、被災ガス事業者毎の供給停止地域と供給停止戸数、地域毎の復旧見通しをとりまとめ、HPに掲載。二次災害防止のためのガス漏れ確認の必要性等の報道を報道機関に依頼。

## 通信

- 電気通信事業者は、大手を中心に、各社のHP等で固定電話や携帯電話に関して発生した通信障害について、影響地域や回線数等について公表。業界として集約した情報の公表は行っていない。
- 電気通信業界の自主基準としてガイドラインを設け、重大な事故が発生した場合など、各事業者がそのHP等に影響地域や影響内容等を掲載することとしている。

## 鉄道

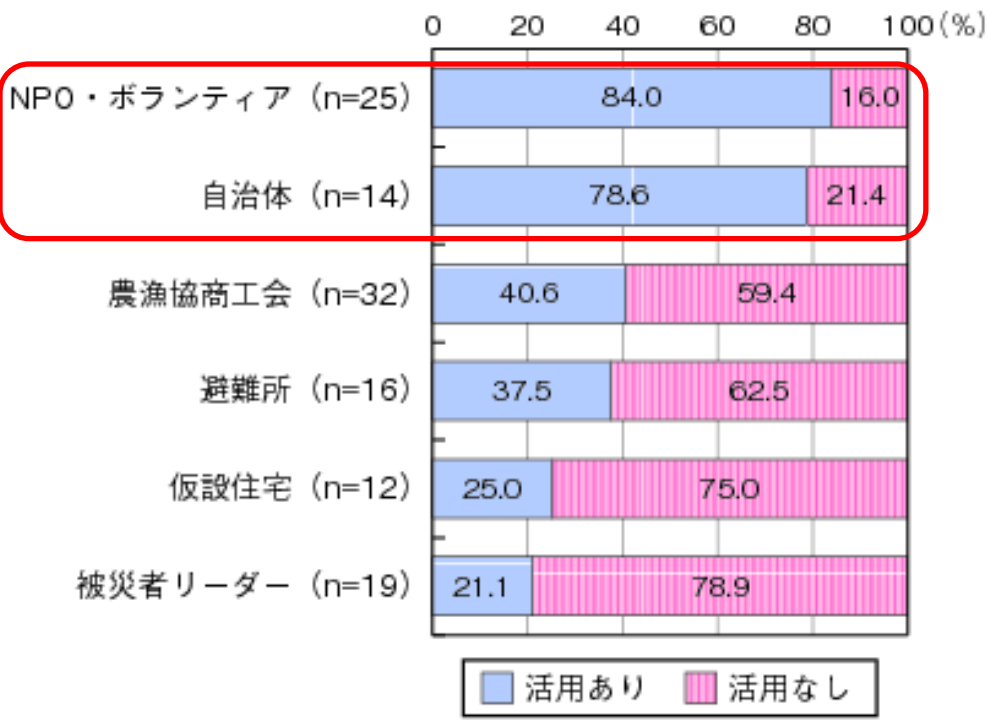
- 鉄道事業者は、大手を中心に、路線毎の運行情報を様々な方法(HP、報道機関の取材対応、携帯メール、携帯アプリ等)により公表。ただし、中小事業者にまで同様の対応が浸透している訳ではない。
- 一部地域では、鉄道、バス、旅客船・フェリー、航空等の交通関係の運行(航)情報の共有基盤が構築され、情報提供が行われている。(「九州のりものinfo.com」が九州地域の全127事業者の情報を提供)

○東日本大震災時のソーシャルメディア利用は、被災地では限定的であったが、(被災地外も含めた)先進ユーザを中心に、安否確認や地域密着情報の収集等に活用されている。

○一方で、ソーシャルメディアの災害活用については、その信憑性や有効性を慎重に評価すべきとの声もあり、課題の精査も含めた検討が必要と考えられる。

## 東日本大震災時における地域密着情報の収集(インターネット)

属性別のインターネット活用状況



### 【インターネットの効用】

- 報道機関が入ってこなかったためYouTube等の情報が役立った。
- 地域の情報を収集するのにTwitterの地域のbotが役に立った。
- SNS、Twitterを使って、地元の知り合いと浅く情報交換をしていた。これで最低限の情報を得た。
- TwitterやFacebookの書き込みを見て、友人の安否を知ることができた。携帯電話は通話、メールともに使用できなかった。
- メール・電話よりも連絡が取りづらい初期にmixi(携帯インターネット)を通じて確認した。
- Twitter(SNS) は情報受発信において有効だったと思う。利用が手軽な分、情報精査は必要になるが。自治体毎に、行政が発信している情報とは別に、市民目線主体の情報発信ポータルがあればよかったのには思う。ただし、利用できる人は限定されると思う。

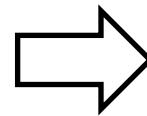


## 現状と課題

## 論点

### ライフライン情報

- 公共情報コモンズを利用する地方公共団体やメディアから、災害時等における各種公共サービス（交通、電気、ガス、電話など）の供給情報の提供を求める声が多い。
- また、生活必需品の供給情報（スーパー・コンビニ、ガソリンスタンド、入浴等）の提供を求める声もある。
- 業種に応じ、災害時の情報提供についての進展度が異なる。既に災害時の情報提供が進んでいる場合には、公共情報コモンズとの連携のあり方について個別の検討が必要。  
【注】特に鉄道分野では、大手を中心に利用者への日々の運行情報の提供がビジネスベースで進んでいる部分もあり、公共情報コモンズに提供する情報についての役割分担等の検討が必要。
- 公共情報コモンズへのライフライン情報の提供に当たっては、提供する情報項目やタイミングの共通化など、業種内での様々な調整も必要。



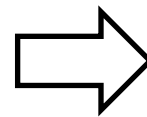
利用者のニーズを踏まえ、各種のライフライン情報を提供していくには、どのような取組が必要か。

（先行分野の設定、実証実験等）

※交通分野については、公共情報コモンズにおける交通情報の提供に関する調査を25年度に実施。  
（参考資料P22-23を参照）

### メディア連携

- 東日本大震災の経験を踏まえ、ソーシャルメディアを災害情報の収集・伝達に活用すべきとの声が多い。
- 一方で、ソーシャルメディアの活用については、その信憑性や有効性を慎重に検討すべきとの声もある。



ソーシャルメディアとの連携について、どのような取組が必要か。

※公共情報コモンズとソーシャルメディアの連携に関する調査を25年度に実施。  
（参考資料P24-25を参照）

## ④ その他

○災害時等における安定運用を図るべく、平時からの関係者の連携強化(定期的な合同訓練の実施、関係者が情報共有を行う連絡会の開催等)が必要ではないか。

※参考資料P26を参照

○日本発の防災ICTの利活用モデルとして、公共情報コモンズの仕組みを災害の多いアジア等の地域へ海外展開すると良いのではないか。

○災害関連情報の用語等について、公共情報コモンズへの情報提供の進展に伴い、一定の共通化を進めることが有効ではないか。

○スマホやタブレット等の携帯端末の普及を踏まえ、これらの端末で災害情報が確実に入手できるよう、公衆無線LAN環境を整備することが有効ではないか。

○自治体からの公共情報コモンズへの災害情報の提供が途絶しないよう、災害リスクが高い箇所を中心に、自治体の公共ネットワークの二重化等による信頼性の確保を進めることが必要ではないか。

# 參考資料

## 電気

各社のHPで停電情報を提供

**東京電力**

### 停電情報

東京電力サービスエリア内で発生している停電情報をお知らせしております。

**ご利用にあたって**

本サービスでは、東京電力サービスエリア内で発生している停電情報を、地図および地域名から検索いただけます。停電発生地域にお住まいのお客さまには、大変ご不便をおかけいたしますこととお詫び申し上げます。停電発生時には、一刻も早く電気を届けるよう、全力で復旧作業を行います。

※停電時の注意点は[こちら](#)をご覧ください。  
※本サービスの取り扱い・免責事項は[こちら](#)をご覧ください。

最近発生した停電の履歴一覧はこちら

カスタマーセンター検索

どちらの方式で停電情報をご覧になりますか？

地図から検索 (FLASH版)

地域名から検索 (HTML版)

Adobe Flash Playerのダウンロードはこちら

Get ADOBE FLASHPLAYER

【携帯版】

**四国電力株式会社**

文字サイズ変更 小 中 大

サイト内検索

検索

HOME 電気料金のご案内 暮らしのサポート ビジネスサポート エネルギー・環境 会社情報

HOME > 緊急情報

現在、緊急情報はありません。

\*定期のご情報が更新されている可能性があります。  
お手数ですがブラウザで更新を行ってください。

【当社供給エリア内の停電情報】

現在の停電状況を掲載しています (1時間ごとに更新)

過去72時間以内の停電状況は、こちら

四国全域 徳島県 高知県 愛媛県 香川県

停電情報は停電情報専用ダイヤル (フリーダイヤル) ・携帯電話サイトでもお知らせしていますので、ご利用ください。

停電情報専用ダイヤル (フリーダイヤル)

音声ガイダンスにより24時間停電情報をお知らせいたします。

## ガス

大規模災害時には日本ガス協会のHPで供給停止情報を集約。各社のHPで供給停止情報を提供している例もある。

JGAホームページ > 東日本大震災情報 > プレスリリース

### 東日本大震災情報

プレスリリース

日本ガス協会の東北地方太平洋沖地震に関するプレスリリース情報です。

日付	タイトル	ファイルタイプ / サイズ
2011/5/18	第61報 都市ガス供給の停止状況(平成23年5月18日)	[PDF / 65kb]
2011/5/4	第60報 都市ガス供給の停止状況(平成23年5月4日10時00分現在)	[PDF / 125kb]
2011/5/3	第59報 都市ガス供給の停止状況(平成23年5月3日10時00分現在)	[PDF / 188kb]
2011/5/2	第58報 都市ガス供給の停止状況(平成23年5月2日10時00分現在)	[PDF / 129kb]
2011/5/1	第57報 都市ガス供給の停止状況(平成23年5月1日10時00分現在)	[PDF / 129kb]
2011/4/30	第56報 都市ガス供給の停止状況(平成23年4月30日10時00分現在)	[PDF / 129kb]
2011/4/29	第55報 都市ガス供給の停止状況(平成23年4月29日10時00分現在)	[PDF / 131kb]

TOKYO GAS

東京ガスサイトTOP 企業のお客さま 業務用・工業用のお客さま お客さま窓口 サイトマップ ENGLISH

現在位置:東京ガスサイトTOP > ガス供給停止区域

地震時の情報提供

最新情報

地震などによりガスの供給を停止した場合は、供給停止区域などの情報も以下に掲載いたします。

ガス供給停止区域 サンプル

ガス供給停止件数 サンプル

東京ガス供給エリア内で地震が発生した場合、東京ガスの総合トップページにて以下の情報をお知らせする場合があります。

お知らせする主な情報

- ガス供給停止区域の情報
- ガス漏れ等に関するご注意
- ガスメーターの復旧方法

地震時の東京ガスサイト総合トップページ(イメージ) >

## 通信

各社のHPで通信障害情報を提供

**重要なお知らせ(通信障害等)**

- 2014年3月19日 **【回復】暴風雪の影響により、関東地域の一部でドコモの携帯電話がご利用いただけずな状況について(2014年3月19日 午後0時30分現在)**
- 2013年11月13日 **【回復】台風26号の影響により、東京都大島郡の一部地域でドコモの携帯電話がご利用いただけずな状況について(2013年11月13日 午前10時3分現在)**
- 2013年11月8日 **【回復】沖縄県の一部地域における携帯電話(音声、パケット)サービスがご利用しづらい状況について(2013年11月8日 午後4時35分現在)**
- 2013年10月27日 **【回復】台風27号の影響により、千葉県の一部地域でドコモの携帯電話がご利用いただけずな状況について(2013年10月27日 午前8時40分現在)**
- 2013年10月9日 **【回復】台風24号の影響により、九州地域の一部地域でドコモの携帯電話がご利用いただけずな状況について(2013年10月9日 午後3時30分現在)**

## 鉄道

大手を中心に各種メディアで運行情報を提供

### HPの例

**列車運行情報サービス**

東北エリア 関東エリア 信越エリア 新幹線 在来線特急等

4:00~2:00までの間、**JR東日本管内**の在来線及び東北・上越・長野・山形・秋田新幹線で30分以上の遅れが発生または見込まれる場合に列車の運転情報をお知らせします。最新情報を更新しておりますが、実際の列車の運行状況と本ページの情報が異なる場合があります。あくまで目安としてご利用ください。

※発台特急・特急列車の運休列車の情報は**JR東日本 在来線特急列車運休運送情報**をご覧ください。

※遅延経路についてはこちら

■ 関東エリア列車運行情報 画面表示日時: 2014年4月7日6時24分

**注意** 運転開始合わせ 2014年04月07日 2014年4月7日6時15分 配信

水郡線は、上小川～白田駅間で警報装置故障の影響で、上管谷～常陸大子駅間の上下線で運転を見合わせています。水戸～上管谷駅間は運転を再開しました。

### ポータルサイトの例

**YAHOO! JAPAN 路線情報**

路線情報(乗換案内) 時刻表 路線図

乗換案内 運行情報 駅情報 時刻表 路線図

路線情報 >> 運行情報 > 運行情報 - 関東

運行情報 関東 4月7日 06時56分現在

- よく保っている路線  
山手線 | 東海道本線(東京～熱海) | 中央総武線(各線) | 小田線 | 小田原線 | 京王線
- よく保っている事業者  
JR東日本 | 京浜東北線 | 東武東上線 | 東武東上線 | 東武東上線 | 東武東上線

現在運行情報のある路線

路線	状況	詳細
水郡線	運転見合わせ	上小川～白田駅間で安全確認を行...

■ JR東日本

路線	状況	詳細
山手線	平常運転	事故・遅延情報はありません
東武東上線	平常運転	事故・遅延情報はありません
京浜東北線	平常運転	事故・遅延情報はありません
東武東上線(東京～熱海)	平常運転	事故・遅延情報はありません

### 携帯アプリの例

**運行情報 (首都圏エリア)**

関東エリア エリア・駅選択

この注意事項

JR線の運行状況

武蔵野線 上下線 運転見合わせ 19:40 詳細

山手線 全線 通常

【武蔵野線】武蔵野線は、府中本町駅での遅延の影響で、上下線で運転を見合わせています。運転再開は19時40分頃を見込んでいます。

JR線からの駅名情報

東京メトロ 都営地下鉄 日暮里・舎人ライ...

### データ放送の例

11/25(水) 10:56

交通情報

JR東日本 首都圏在来線

湘南新宿ライン

JR東日本 首都圏在来線 湘南新宿ライン

湘南新宿ラインは、埼京線内での車両点検の影響で、一部列車が遅れと運休ができています。

11月25日09:31現在 情報提供元: ジェイアール東日本企画

**au**

スマートフォン・携帯電話 インターネット コンテンツ お知らせ サポート オンラインショップ

トピックス 地域からのお知らせ スマートフォン・携帯電話をご利用のお客さま インターネットをご利用のお客さま

通信障害等に関するお知らせ

現在のお知らせはありません。

記事に記載された情報は、掲載日時点のものですが、商品・サービスの料金、サービス内容・仕様、お問い合わせ先などの情報は予告なしに変更されることがありますので、あらかじめご了承ください。

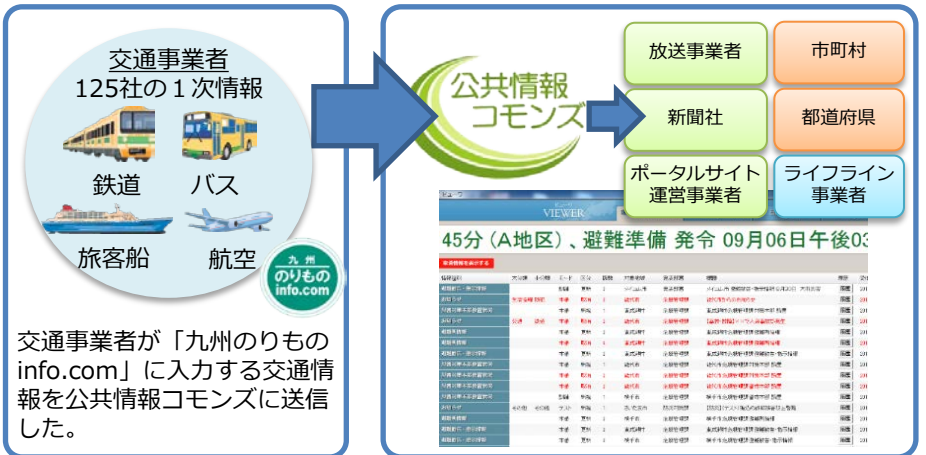
スマートフォン・携帯電話をご利用のお客さま

- 公共情報コモンズにおける交通情報の提供について、「九州のりものinfo.com」と連携し、平成26年2～3月に調査を実施。システム連携や提供する情報項目のあり方等を検討。
- 調査を通じ、公共情報コモンズを通じた交通情報提供の有効性を確認。連携システムの構築や情報項目の標準化について、さらに検討を重ねる予定。

**目的：**公共交通機関が発信する交通情報を公共情報コモンズ上で流通させることにより、自治体の防災・災害情報と交通情報が同一の情報基盤で流通する技術面及び運用面での課題を抽出し、安心・安全に係る情報伝達基盤としての在り方を検討する。

**調査内容：** (1) 交通情報を防災・行政情報と同一の情報基盤に流通させる仕組みの調査等  
 (2) 汎用的に活用できる交通情報の項目に関する調査等  
 (3) 交通情報配信機能と公共情報システムの連携の在り方に関する検討等

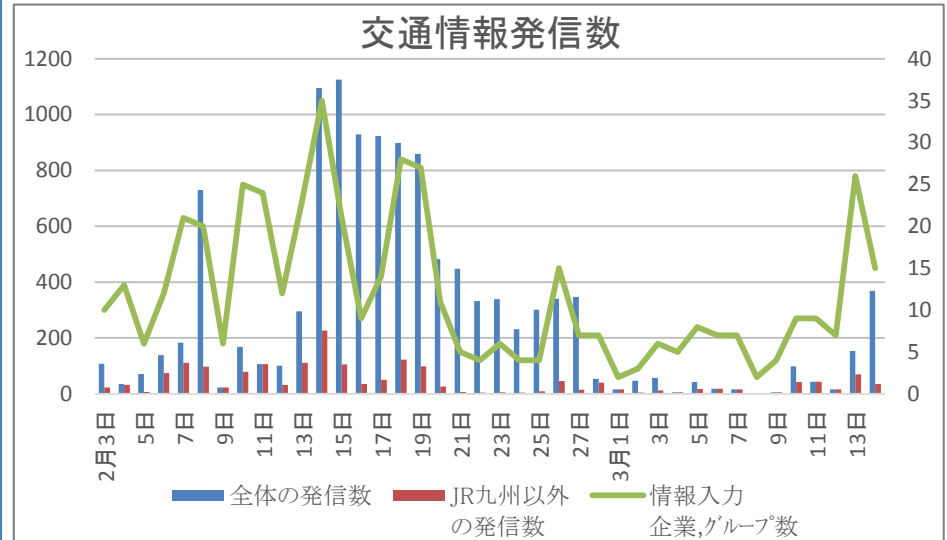
九州地域における鉄道・バス・船舶等多種の公共交通機関が発信する交通情報を「お知らせ情報」として公共情報コモンズへ送信。  
 目的の効果や課題を抽出するため、公共情報コモンズ運営諮問委員会作業部会委員、九州の地方公共団体と交通事業者の計15団体からアンケート・ヒアリングを実施。



交通事業者が「九州のりものinfo.com」に入力する交通情報を公共情報コモンズに送信した。

「九州のりものinfo.com」は、平成14年度国土交通省総合政策局のITを活用した災害時等における公共交通機関別運行(航)情報提供の高度化実証実験で構築したシステム。

■平成26年2月3日～3月14日(40日間)に61事業者から11,550件の交通情報を受信

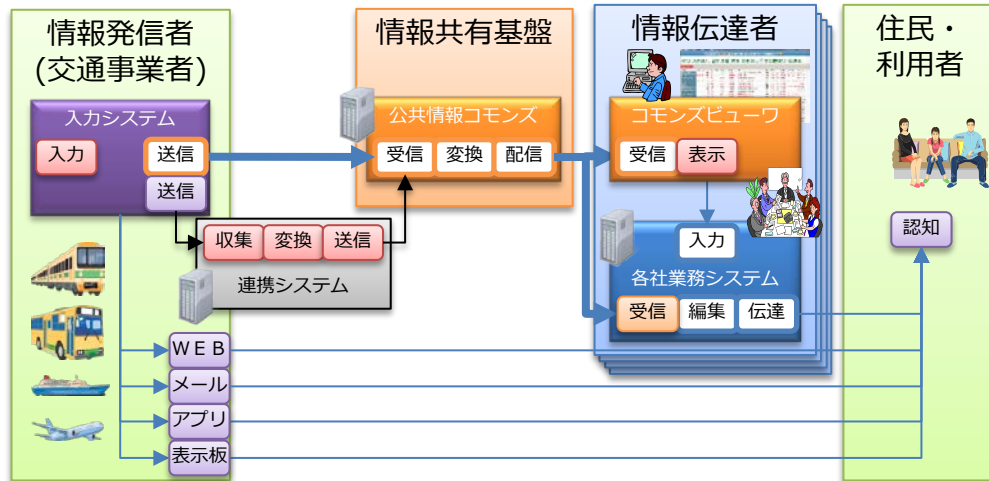


- ・平成26年2月大雪 JR九州 久大線脱線事故 (2月13日)
- ・情報発生時に10分更新するJR九州を除くと1,794件

## (1) 交通情報を防災・行政情報と同一の情報基盤に流通させる仕組みの調査

交通事業者の広報システムと公共情報コモンズとを連携させ、交通事業者の情報を広報システムから直接公共情報コモンズへ送信し、交通事業者の現在の広報手段に加えて、多様な情報伝達手段で利用者や住民へ伝達できることが望ましい。

また、交通事業者の広報システムと公共情報コモンズを接続させるため、本調査のために構築した「連携システム」のように、交通事業者のシステムと公共情報コモンズとの間にゲートウェイを設け、コモンズ形式に変換して情報配信するシステムを構築することも有効な手段の一つ。



機能	説明
入力	・交通事業者が交通情報を入力。
収集	・交通事業者が対応可能な方法で交通事業者のシステムから「連携システム」へ交通情報を送信
変換	・交通事業者が送信可能なデータフォーマットで「連携システム」が情報を受け取り、「公共情報コモンズ」の汎用フォーマット「お知らせ」へ変換する
送信	・「公共情報コモンズ」の送信仕様に従って送信
表示	・本調査では「コモンズビュー」で表示

## (2) 汎用的に活用できる交通情報の項目に関する調査

### ○ 汎用的に活用されるための情報項目(案)

情報伝達者及び地方自治体等に対し、汎用的な情報フォーマットの項目として記載したほうがよい内容と追加で希望する情報項目をアンケート及びヒアリングにより調査した。(意見聴取先：情報伝達者6、自治体7、その他1、交通事業者1)

No.	項目名	記載したほうがよい内容
1	作成組織・部署情報	交通事業者の名称
2	発表組織・部署情報	
3	対象地域	影響がある県
4	標題	状況を端的に乗客に伝えるために、事業者が入力した内容 <b>路線名と状況("運休","遅延","運転再開"等)がよい</b>
5	発表日時	交通事業者が指定する、この情報の業務上の発表日時
6	希望公開終了日時	公開を終了する日時
7	見出し文	状況を端的に乗客に伝えるために、事業者が入力した内容 <b>標題と同じでよい</b>
8	事象が起こった場所	路線名(航路名)
9	情報識別区分	<b>交通情報用の新たな区分が必要「交通情報」(固定値)</b>
10	小分類	鉄道、バス、船舶等の交通種別
11	お知らせ本文	事業者が入力した運行情報本文 (報道向け報道発表情報と利用者向け広報情報いずれも可)
12	関連するホームページ	事業者サイトURL

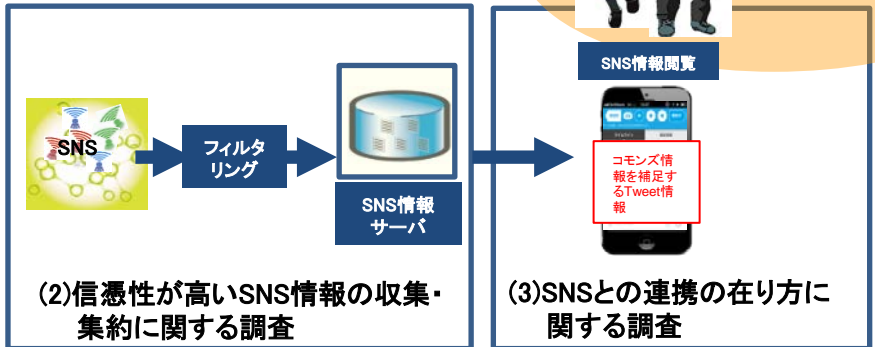
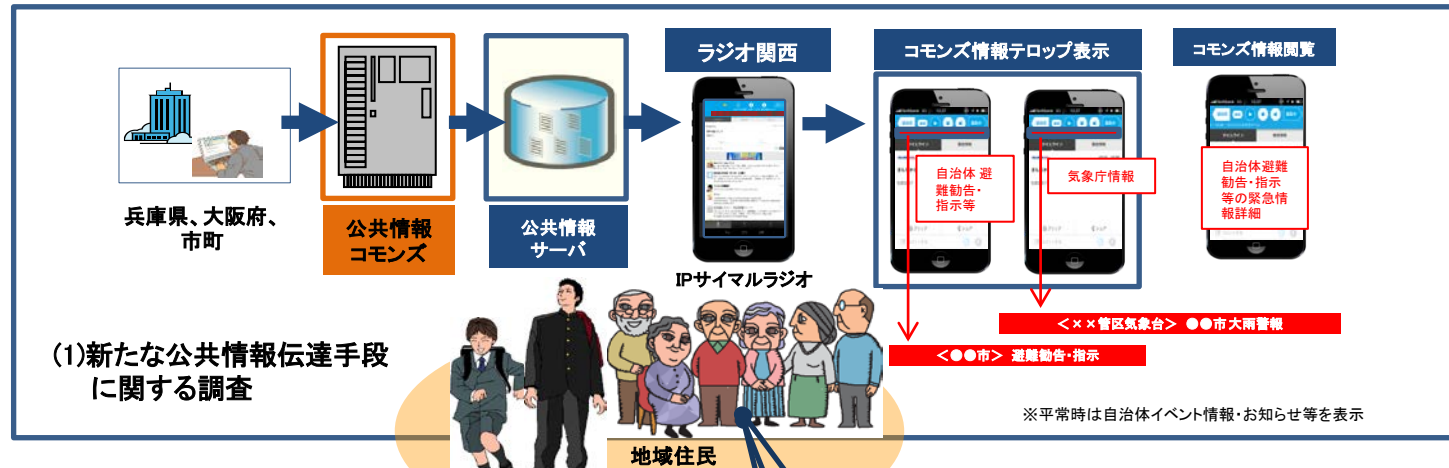
【追加で希望する情報項目】  
 +a ①発生した事象の状況についての説明文(運転見合わせ、一部運休、迂回運行、先行変更等)  
 ②事象が発生した日時、③事象により影響を受ける区間、④事象が発生した原因、  
 ⑤近い将来事象が発生する場合の内容、⑥事象が発生した区間、⑦再開の見込み、  
 ⑧リアルタイム情報か予告情報かの区分等(アンケートで情報項目が"必要"と意見があったもの)

## (3) 交通情報配信機能と公共情報システムの連携の在り方に関する検討

現状では公共情報コモンズの「お知らせ情報」をベースにしたシンプルな情報項目で交通情報の提供を受け、交通事業者と情報伝達者が協議しつつ、今後、項目をさらに充実させていくべき。



- 公共情報コモンズとソーシャルメディアの連携について、ラジオ関西等と連携し、平成25年12月～26年3月に調査を実施。スマートフォンでラジオを聴くリスナーの画面に、兵庫県等が発信した災害情報を表示させ、これに反応したツイッターの書き込みを分析することにより、SNSで発信された情報の信憑性や受け手の行動等を評価。
- 調査を通じ、災害時におけるSNS情報の有用性を確認。位置情報の活用や、SNSで得られた情報と公共情報コモンズとの連携等について、引き続き検討が必要。



- 【調査課題(1)】
- ①現に住民が所在している位置にパーソナライズしたコモンズ情報を伝達できる技術的可能性を調査。
  - ②コモンズ情報をリアルタイムに直接住民に伝える際の情報伝達責任の所在を調査。
- 【調査課題(2)】
- 膨大なツイートからコモンズ情報に関連する信憑性の高いツイートを収集・集約できる技術的可能性を調査。
- 【調査課題(3)】
- ①SNS情報は住民に伝達すべき情報に値するか(信憑性、有益性)を調査。
  - ②SNS情報を住民に伝える際の情報伝達責任の所在を調査。

(調査期間:平成25年12月16日～平成26年3月28日)

調査項目	調査課題	調査方法	調査結果
(1) 新たな公共情報伝達手段に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>①現に住民が所在している位置にパーソナライズしたコモンズ情報を伝達できる技術的可能性。</li> <li>②コモンズ情報をリアルタイムに直接住民に伝える際の情報伝達責任の所在。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査用IPサイマルラジオアプリをモニター228名に配布。</li> <li>・兵庫県域防災訓練に適用。</li> <li>・アンケート評価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>IPサイマルラジオと公共情報コモンズの連携は、災害時の公共情報の新しい伝達手段として有効。</u></li> <li>・コモンズ情報は災害発生場所の位置情報を設定する構造ではないため、位置情報をもとにモニターの身近で発した災害情報を選定して配信することはできなかった。</li> <li>・放送事業者のIPサイマルラジオアプリへ直接伝達されることは、情報伝達責任が不明確。</li> </ul>
(2) 信憑性が高いSNS情報の収集・集約に関する調査	膨大なツイートからコモンズ情報に関連する信憑性の高いツイートを収集・集約できる技術的可能性。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年12月に発生した地震を分析。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・botが発信したツイートの除去が信憑性の高いSNS情報のフィルタとして効果的であることを検証できた。</li> <li>・キーワード検索で、日本国内の位置情報が設定されたツイートがヒットする確率は、0.1%未満であるため、位置情報よってのフィルタリングは困難。</li> </ul>
(3) SNSとの連携の在り方に関する調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>①住民に伝達すべき情報としてのSNS情報の信憑性、有益性の検証。</li> <li>②SNS情報を住民に伝える際の情報伝達責任の所在。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査用IPサイマルラジオアプリをモニター228名に配布。</li> <li>・兵庫県域防災訓練(3月6日、7日)に適用。</li> <li>・アンケート評価</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート調査では回答者の約73%が「<u>SNS情報は災害時に役立つ</u>」との回答であり、<u>SNS情報の有用性は検証できた。</u></li> <li>・住民は、既存メディアのマクロな情報と、SNSのミクロな情報をあわせた重層的に情報を取得することは有効。</li> <li>・SNS情報は有用であるものの、確認がとれない信憑性が不明な情報を情報伝達責任を負う放送事業者が情報発信することは難しい。</li> </ul>

- 公共情報コモンズの活用には、自治体、メディア、ライフライン事業者等の関係者の間で、平時から運用に慣れておくことが不可欠。
- このような観点から、関係者が参加する合同訓練を平成25年6月に初めて実施。また、東海・近畿地区では、関係者が情報共有を行う連絡会を定例開催。

## 昨年実施した合同訓練の概要

- ✓ 自治体・関連メディア等（計12府県、約60社）が参加した合同訓練を、平成25年6月12日に初めて実施
- ✓ IPサイマルラジオのradiko.jpとも接続し、視聴の画面に訓練情報をデモ展示
- ✓ 合同訓練は円滑に実施され、その模様は、NHKニュース（19時及び21時）や地方紙等で大きく報道



radiko視聴画面

## 連絡会の例（近畿公共情報コモンズ連絡会議）

- ✓ 開始：平成25年12月
- ✓ 開催時期：四半期に一回程度
- ✓ 出席者：地方公共団体、放送事業者、ケーブルテレビ事業者他
- ✓ 開催内容：総務省・FMMCによる最近の動向紹介、各府県からの状況報告、意見交換等



会議の様様